

令和6年度 環境保全計画書

令和6年6月

川崎重工業株式会社 神戸本社

1. 環境保全に関する基本方針(Kawasaki 地球環境ビジョン 2050、グループビジョン 2030)

川崎重工グループは「ものづくり」を通じて社会の発展に寄与することを基本に据え、「陸・海・空にわたる基礎産業企業」としてグローバルに事業を展開する中で、地球環境問題の解決を図るため、環境に調和した事業活動と地球環境に配慮した自社製品・サービスを通じて、社会の「持続可能な発展」に貢献します。近年、地球温暖化対策はますますその必要性を増しており、地球温暖化の抑制に向けて発効されたパリ協定や、国連により採択された持続可能な開発目標(SDGs)を受け、CO₂排出量や廃棄物のゼロ化など、より高いハードルとなる「Kawasaki 地球環境ビジョン 2050」を策定しました。具体的な内容は以下のとおりです。

- | | |
|----------------------|---|
| CO ₂ FREE | <ul style="list-style-type: none">・ 事業活動での CO₂ 排出 0(ゼロ)をめざしていく・ CO₂ 排出を大きく抑制する製品・サービスを提供する |
| Waste FREE | <ul style="list-style-type: none">・ 事業活動での廃棄物 0(ゼロ)をめざしていく・ 水資源の保全・リサイクルを徹底する |
| Harm FREE | <ul style="list-style-type: none">・ 事業活動での有害化学物質排出 0(ゼロ)をめざしていく・ 生物多様性を尊重した事業展開を行う |

さらに、当社グループは2030年に目指す将来像として、グループビジョン2030「つぎの社会へ、信頼のこたえを～Trustworthy Solutions for the Future～」を策定し、今後注力するフィールドを「安全安心リモート社会」、「近未来モビリティ」、「エネルギー・環境ソリューション」と決めました。このうち「エネルギー・環境ソリューション」のフィールドでは、世界的なカーボンニュートラルの動きを受けて水素活用社会の実現を目指します。また、水素本格普及に向けて水素サプライチェーンを商用化し大量利用・大量輸送を行うとともに、当社は水素発電を軸とした自主的な取り組みにより、2030年における自立的なカーボンニュートラルを目指します。

これらの高い目標の達成に向けて、神戸本社ではカーボンニュートラルに向けた全社的な取組の推進および各事業部門の環境管理活動に対する助言や指導を行うとともに、オフィスにおける環境管理活動として、省エネルギー活動、廃棄物の管理、生物多様性の尊重などに取り組みます。神戸本社における環境管理活動の基本方針を次ページに示します。

環 境 方 針



基本理念

川崎重工業株式会社 神戸本社は、地球環境を保護することが人類共通の課題であると認識し、地球環境に優しい事業活動を通して、社会の「持続可能な発展」に貢献する。

方 針

川崎重工業株式会社 神戸本社は、輸送用機器の製造、販売に係る本社の管理事務を行うため、各カンパニーの環境活動に対する助言・指導を行うとともに、オフィスにおける環境管理活動として、エネルギーの効率的な利用と省資源化を図り、「循環型社会」の実現を目指します。

1. 神戸本社の活動、製品及びサービスに関連する全ての環境関連法令および条例、並びに神戸本社が同意するその他の要求事項を順守します。
2. 環境汚染の予防及び環境保護を推進するため、オフィス活動における環境影響を評価し、環境改善目標を設定すると共に、達成度を定期的に評価して環境マネジメントシステムの見直しを行ないます。なお、環境保護には、気候変動の緩和及び気候変動への対応、持続可能な資源の利用、並びに生物多様性及び生態系の保護などを含みます。
3. オフィスにおける環境管理活動等を行ない、次を重点活動として推進します。
 - ① コピー用紙の使用量を削減します。
 - ② 節電活動を継続します。
 - ③ 植樹のために樹木の苗木を生育します。
4. 従業員に対する環境教育・社内広報活動を通して、環境方針の徹底ならびに環境保全の大切さを周知するとともに、環境意識と環境を配慮したマナーの向上を図ります。
5. この環境方針は一般の人が入手することを可能とします。



制定日 2002年4月1日

改訂日 2022年10月1日

川崎重工業株式会社
神戸本社環境管理統括者
(環境・エネルギー管理部長)

小西 達也



2. 環境保全に関する組織の状況

当社における環境管理体制は図1の通りです。また、神戸本社における環境管理体制は図2の通りです。

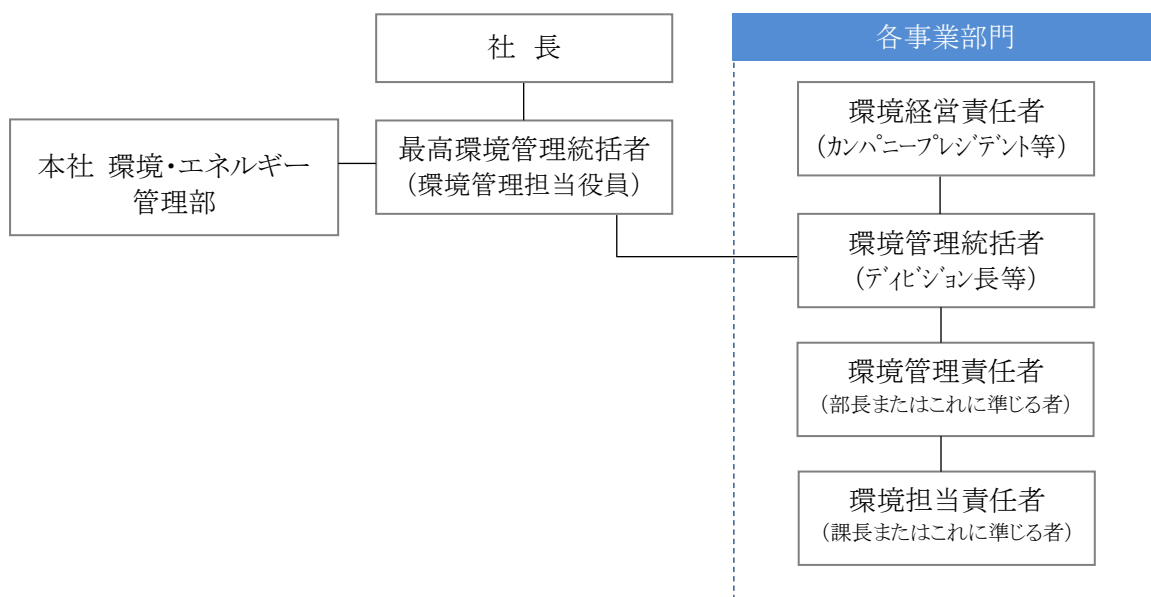


図1. 川崎重工業株式会社の環境管理体制

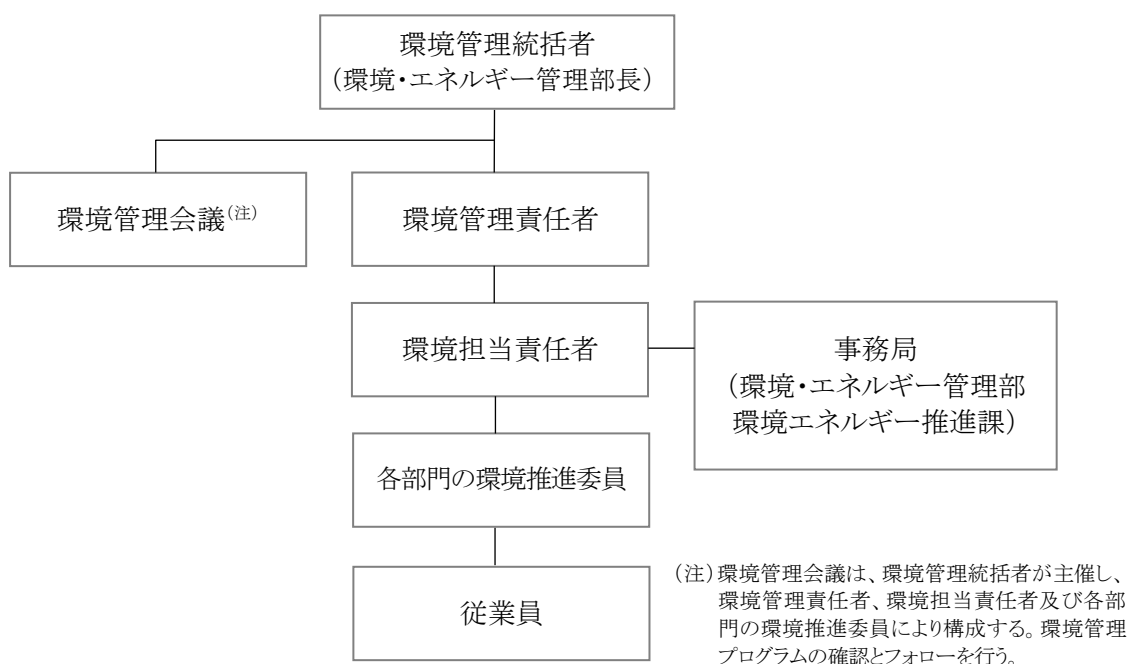


図2. 神戸本社の環境管理体制

3. 重点取組目標・計画

神戸本社では事業活動の環境負荷低減を目指し、2024年度以降、以下の重点課題に取り組んでいきます。

- ① 紙使用量の削減:紙使用量を2021年度比で19%以上削減する
- ② 節電活動の継続:在籍人数あたりの電力使用量を2023年度と同等以下にする
- ③ 樹木の生育と植樹:植樹のために苗木を生育するとともに、従業員に向けて社内イントラサイトを通じて情報発信を年間4件以上行う

また、中長期目標を最終ページに添付します。

4. 地球温暖化対策に係る計画

当社は、「Kawasaki 地球環境ビジョン 2050」、「グループビジョン 2030」を策定し、2030 年におけるカーボンニュートラルおよび 2050 年における廃棄物や有害化学物質排出のゼロ化など、従来の環境保全に関する基本方針よりもハードルの高い目標を設定しました。このうち2030年におけるカーボンニュートラルは政府目標よりも20年前倒しとする野心的な目標であり、この実現を目指し全社を挙げて水素自家発電による電力供給、省エネ、再エネ導入、自社保有小売電気事業者からのクリーン電力購入などを実施します。

企業グループとしては、既設工場屋根を最大限活用した太陽光発電の導入を進めながら、水素ガスタービン・ガスエンジンの開発、普及を進めています。水素社会実現に向けた取り組みは以下の URL で紹介しています。

[20220915_hydrogen-introduction.pdf \(khi.co.jp\)](https://www.khi.co.jp/20220915_hydrogen-introduction.pdf)

神戸本社では、各事業部門の省エネに対する助言や指導を行うとともに、オフィスにおける省エネとして節電活動を実施します。主な対策および CO₂ 排出量と原単位の推移は以下の通りです。2023 年度実績では CO₂ 排出係数および在席人数増加しましたが、CO₂ 排出量は前年度同値の 56 トンであり、引き続き省エネ活動に努めます。

- ・朝の清掃時の節電活動
- ・パソコン・コピー機など電子機器の節電設定の徹底
- ・通路や予備座席等における不要電源の消灯
- ・トイレの未使用時の消灯
- ・昼休みの一斉消灯
- ・定時退場日の徹底
- ・定時後の部分消灯の徹底
- ・エレベーターホールの光量調整
- ・節電ポスターの表示による意識啓発
- ・離席時、パソコンのディスプレイ電源 OFF

表 1. CO₂ 排出量と原単位等の推移

項目	単位	2019	2020	2021	2022	2023	目標
電力使用量	千 kWh	177	207	174	237	219	219
排出係数	t-CO ₂ /千 kWh	0.334	0.318	0.351 / 0	0/0.311	0.434	
CO ₂ 排出量	トン	59	66	18	56	56	
人数	人	366	399	405	486	522	522
原単位	千 kWh/人	0.483	0.52	0.43	0.49	0.42	0.42

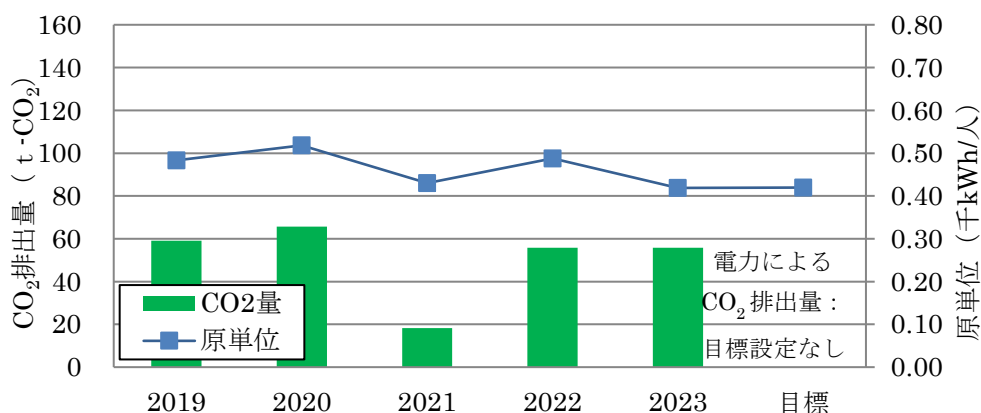


図 3. CO₂ 排出量と原単位の推移

中長期の環境改善目標の概要並びに単年度実績(2022～2024年度)

川崎重工業(株)神戸本社

制定日:2022年4月11日

改訂日:2022年10月13日(改訂1)

:2023年 3月 3日(改訂2)

:2023年 4月19日(改訂3)

:2024年 5月29日(改訂4)

承認	審査	作成
小西	西山	北山

No	区分	環境改善目標 (中長期)	基準年度実績 2021年度/2022年度		単年度目標と実績		
					2022年度	2023年度	2024年度
1	省資源 コピー用紙使用の削減	コピー用紙使用量 3%減 (5F, 10F, 25F～29F)	1,263.5千枚 (2021年度)	目標	基準年度比 1%減	基準年度比 2%減	基準年度比 19%減
				実績			
2	省エネルギー 節電活動の継続	電力使用量原単位を 基準年度と同等以下 にする (5F, 10F, 25F～29F)	490kWh/人 (2021年度/2022年度) ※1	目標	4～9月:232kWh/人/6か 月 10～3月:248kWh/人/6 か月 ※2	490kWh/人 ※1	419kWh/人 ※1
				実績			
3	生物多様性 樹木の生育と換樹 に係る活動の普及	環境経営のイントラ サイトで情報発信 年間4件以上	環境経営のイントラ サイトで情報発信 年間4件以上 (2022年度) ※3	目標	環境経営のイントラ サイトで情報発信 年間4件以上	環境経営のイントラ サイトで情報発信 年間4件以上 ※3	環境経営のイントラ サイトで情報発信 年間4件以上
				実績			

(注) 1 基準年度:各組織の実態に合わせて設定。過去複数年度の平均値を用いてもよい。

2 単年度目標:毎年同じ比率で改善しなくてもよい。3年目に中長期目標が実現できればよい。

3 中長期目標:中長期目標が1年目または2年目で達成された場合、その目標項目は次年度に新たな目標を設定することが可能な場合は設定が望ましいが、困難な場合は達成した実績値の維持でもよい。

※1 5F執務エリア拡大と10F入居に伴う電力使用量増加を受け、電力(省エネルギー)の基準年度実績を修正。25～29Fは2021年度実績を据え置き、5Fと10Fは2022年度実績(10Fは下期実績を基に上期実績を推定)とし、電力使用量原単位を算定。

※2 2022年度における目標(基準年度実績)は、下期の基準年度実績10F電力使用量の推定値(照明:蛍光灯が同様の5F実績を基に推定)を加算した。なお、上期の基準年度実績は変更なし。

※3 新規取組みにより基準年度実績がなかったため、2022年度目標4件以上を基準年度実績とし、2023/4年度の目標値を見直し。

【改訂内容】

改訂1) 10Fへの入居開始に伴い、基準年度における電力使用量の実績を修正。

改訂2) 環境改善目標(中長期)を2024年度における目標(数値)に修正。区分に活動内容を追記。

改訂3) 2023年度と2024年度における電力使用量(省エネルギー)目標値の基準年度実績を修正。2023年度と2024年度における生物多様性目標値の基準年度実績を修正。

改訂4) 2023年度時点で省資源区分、省エネ区分の目標を大きく達成したため、2024年度の目標値を見直し。